

H・ロジェ 監修

『低開発国における
人間のプロモーション』H. Laugier. *La promotion humaine dans les pays sous-développés* Paris: Presses Universitaires de France, 1960. 112 p.

低開発国を低迷 (preconditions) の状態から離陸 (take-off) させるには、先進国の経済活動を成り立たせている最も目だった要素である資本や近代的機械、設備を与えるだけでは十分でない。悪くすれば経済援助は上層部の腐敗、汚職を生む悪因となって政治的・社会的不安をひき起こしかねないし、そこまでいなくても有効な運用、利用をはかるに足る行政・管理の機構や能力に欠けていたり、またりっぱな機械設備も文字どおり「猫に小判」で赤さび化するといわれる。もちろんそれらの要素は経済活動の基本的要素であって欠くことはできない。だがそれらのいわば計量経済学的な研究対象となる諸要素も、これを利用しようという意欲と利用できる能力を備えたもの、すなわち経済活動の主体となる人的要素なくしては、しよせん上述のように「眠れる宝」以下の何物でもありえない。しかるにそういう人的要素はややもすると単なる物量的労働力以上の地位を与えられず、科学的であろうとするある種の学問の領域からは締め出されている感がある（もちろんそのことは学問研究があまりないものに陥らないためのむしろ尊敬すべき態度であることはことわるまでもない）。だがそういう計量的には把握しがたい人的要素こそあたかも化学反応における触媒のような作用をなすものではあるまいか。それなくして経済・社会の発展——少なくとも take-off——はありえない。ざっと以上のような考え方を強くもっている自分にとって、「さまざまな形で自治や独立をかちえた若い国々がきびしく直面せねばならぬ基本的諸問題の1つは国の利益にかかわる行政面・技術面の仕事をおおしく大胆に、しかも賢明ににないうる中堅幹部層 (cadres) を、真に最短の期限内に募ることにある」(H. Laugier) という本書冒頭の一句は大きな魅力をもっていた。

この本は、生理学者としてソルボンヌに教授歴20年あまりをもつかわら、多くの研究機関などの要職に豊かな経歴を有し、「経済社会発展研究所」(註1)の所長であるH・ロジェの提唱に基づき、9人の心理学関係者が行った9題の研究報告から成っている。実はあらかじめ

定められたテーマと方法によってさまざまな住民を研究対象としたものでもなければ、逆に特定の住民を対象にしてさまざまな異なった角度から追求したものでもなく、これまですでに個々別々になされた諸研究を一堂に会させたにすぎぬものである。したがって本書全体に通じる一貫したものはなく、ある程度まとまったものを期待すると失望させられる。さらに監修者やこの報告会の事実上の組織運営者 (M. Reuchlin) の述べている意図に直接的にこたえているものでもない。要するにこの報告会の目的は、既往の諸研究を出し合ってみることによって、先に引用したことばに合うような人間、すなわち「人間の運転者」(conducteur d'hommes) となりうる能力、知性、性格を有するもののでできるだけ迅速適確に選び出せる心理学的・精神工学的方法を見いだすための出発点たらしめようという点にある (H. Laugier)。まさにその点に自分は本書の意義を感じる。すなわち心理学関係者が低開発国の開発という大事業の基本的一翼をになうべきだとの自覚に達し、本格的に乗り出したというところに注意をひかれるのである。そこからあらためて振り返ってみると、ここに収められた報告はそれぞれ貴重な研究であると考えさせられる。

ただ誤解の生じないようあらかじめことわっておかねばならないのは、かれらは決して奇想天外な、従来全く考えられなかったような新しいことを試みようとしているのではないということである。今日ではわれわれにとって少しも珍らしいものでない適性検査とか職業教育のことなのである。問題はそれを低開発国の開発という場に適用しようという点にある。ちなみにこのような考え方や方法は19世紀末に芽生えたものであるが、現実集団的に利用されるようになったのは1917年アメリカが事実上の軍事組織のないままに第1次大戦に参戦するようになったときからである。当時アメリカは早急に軍事組織を整える必要に迫られた訳であるが、今日低開発国における行政・技術面の幹部要員養成という問題も基本的には同一問題と考えられよう。

さて行政・技術面の中堅層の不足は先進国においても必ずしも問題のないことではない。とくにわが国ではちかごろ技術者不足が目だって、教育制度の改革が強く叫ばれている。だが先進国の場合はいわば単なる程度問題と考えられよう。しかるに新しく独立自治の道に踏み出した低開発国においては、それは単なる程度問題ではない。なぜか。たとえば要旨つぎのようなことばがそれに回答している。

「長い間黒いアフリカ (Afrique noire) には2つの文

明、2つの経済システム、2つの生活様式（伝統的なものと西歐的なものの意）が大した衝突もなく、かといって真の相互浸透もないままに共存してきた。今日では事情が異なっている。外部的圧力というよりも内部的必然が、往時のように伝統的社会的座をそのままには許しておかなくなっている。文芸、風俗などの領域では残しうるものや残すべきものもあろう。しかし新しく受け入れねばならない経済システムのもつ理法と、それから結果する社会的なものをもはやのがれることはできない。植民地時代にはそれを避けて伝統的な世界に住んでいることもできた。しかし自治と独立の途上にある国にはもはやそれは許されない。」(R. Durand)

そして、「これらの国々の学生たちは、過去においてあまりにも官職や自由業を目的とする教育のみを受けすぎていた。国の将来のためにはもっと多くのものが技術教育（農工に限らず商業、行政の）を受けるべきであらう。」(R. Bonnardel)

すなわちそういう中堅層がほとんど絶対的に欠如していること、しかもいまや独立国としてそういう層は自国民の中から早急に形成していかなねばならぬということが問題の大前提である。

自国民の中から早急にという条件はただちにつきの要件に結びつく。すなわちかれらの中にそういう要請にこたえうる可能性が蔵されていること（これなくしては永遠に後進国のくびきを離れることはできない）、ついでその潜在的可能性を見だし、それを早急に発揮させるような方法があること、まさにこの段階において心理学的方法に訴えるべき時期が到来する。

第1の要件に関しては、たとえばアメリカにおける黒人についての観察がおもしろい。アメリカでは黒人に対して白人は2つの態度ないし伝統をもってきた。1つは黒人嫌悪、もう1つはそもそも黒人にはある種の職業（たとえば軍人）に対する適性がないという先入観念である。前者についてはおもしろい反証実験の結果が報告されているが、問題の性質上後者についていえば、第2次大戦中の軍隊内における実験が完全にこの先入観念が単なるつくられた偏見であることを証明した。要は差別待遇を廃してかれらの適性、能力に応じて注意深く平等に扱えば、黒人たりといえども白人に劣らぬ活躍を示すのである（D. E. Super）。また北部にいる南部出身の黒人の方が南部の白人よりもすぐれた知能水準を示したが、北部へ移った黒人は何も黒人中のすぐれたものだけではなかった（R. Bonnardel）ということも、第1の要件をみたすものである。要するに心理学的特徴も身体的

特徴（身長・体重など）と同様に、グループ間の平均値に差はあるが、その差は住民間、種族間、国民間などで絶対的なものではなく、相互にその主要部は重なり合っている（M. Reuchlin, R. Durand その他）のである。また「人種的には異なるが、比較的同じような環境条件の中に生活し、教育水準も似かよったものたちを知能面で比較した結果、相互間に統計的に意味のある差は見いだせなかった」（R. Durand）のである。ベルギー領コンゴの生徒たちについて調べた報告者も、年齢のごく低いところでは、現地人の子供とヨーロッパ人の子供の間に大きな差があったが、学年が進むにつれて両者の差はせばまり、ついにはほとんど差はなくなったこと、したがって最初にみられた差は先天的知能の差ではなく、文化的環境の差によるものだとして結論している（N. Xydias）。

先進国と低開発国の人間の間で絶対的な知能の差がないということは、それぞれのグループ内部において個人差がないという意味ではない（R. Bonnardel）。実は個人間の「異質性こそ選抜という方法を意味あらしめる必要条件なのである」（M. Reuchlin）。すなわち個人間に適性、能力の差があるからこそ、適性、能力あるものを選抜してそれを有効に育成するという真に心理学的方法の意義がある。もとより教育の理想、心理学者の使命は、教育の門戸をせばめることにあるのではなく、逆に自分はそんな教育には無縁だと考えているようなものたち（たとえば労働者）の中からも、そういう適性あるものを探し出すことになければならない。しかし先にも述べたように、新しく独立した低開発国においては、幾世紀もの試行錯誤を重ねながら今日の教育制度・教育機関をもつに至っている先進国の例にならっている余裕はない（M. Reuchlin）。「フランス人が10年かかって到達した段階にモロッコ人は1年で到達しなければならない」（H. Pirot）のである。そこに選抜というきびしい手段に訴えざるをえない事情がある。それだけにその方法は慎重であり、まちがいのないものでなければならぬ。

現実には選抜方式の効果が報じられている。たとえばモロッコでは選抜された労働者では事故や欠勤率が低下したこと、ヴェトナムでの自動車運転手養成を志願者全員に無差別に行なった場合と選抜して行なった場合では成功率は50%と90%のひらきが出たことなど（M. Reuchlin）。ここにおいて教育におけるパレートの最適が連想される。だがひるがえって思うに、しょせん学問には王道がないであろうということである。真に創造的前進がなされるためにはこのような方法がはたしてどこまで有効であるかという疑問が残る。しかしそれを承知のうえ

でなら上のような目的意識は十分価値があろう。

さてこれまででは、先に述べたような本書の成立事情からその内容に即して全体を眺めるのが困難であるので、問題意識、目的意識を中心に眺めてきた。そのかぎりにおいて本書は示唆するところ大であると思う。しかしそれでは本書全体のレビューにはならないから、なお以上にその他の点で注意をひかれたところをいくつか指摘しておこう。

さて、「当然のことながら心理学的・社会学的問題はそれぞれの住民特有の起こり方をする」(R. Bonnardel)。その文化環境と切り離しては考えられない。すなわち従来一部に考えられていたように、「超文化的知能検査」(culture-free test of intelligence) などというものはありません、この種のテストに際してはつねにその住民の文化的環境を深く認識し考慮に入れなければならない。さもないと無意味な結果や逆の結果を導き出しかねない。このことはほとんど全部の報告者が異口同音に強調しているところである。その点で、報告者がすべて現地での問題と取り組んできているということは本書の強味であろう。たとえばかれらの生活の中にないものでテストしようとしても無意味であるし、抽象的思考に慣れていないものに西欧先進国を基準としたテストを行なってもはじまらない。テストに先だっては修正(正方形の概念をテーブルに置きかえるなど)や慎重な予備訓練を必要とするゆえんである。そして正しいテストとは、テストにおける成功・不成功が将来の社会的・職業的などの成功・不成功を予言するものでなければならない。

人間の知的行動における遺伝と環境の力についてあらためて論じている報告もある。また新しいもしくは異なった環境への適応性を論じて、第1次産業から第2次産業への人口移動についても適性や年齢を考慮に入れねばならず、無計画に放置しておくべきでない(この移動は一方交通で逆の現象はほとんど起こらないから、不適性な人間や年齢的に適応性を失った人口が多く都市域などに流れ込むと社会不安の原因となりかねない)(R. Bonnardel)とする主張は、現にわが国の農業政策のあり方にも関連して考えさせられる問題である。同じ報告者が、本来気ままで気楽な伝統的労働を捨てて、なぜに規則だの時間だの生産高だのという拘束の多い賃金労働にひかれていくかを分析し、経済社会開発が望ましいものであるか否かにまで思いをいたしているのもおもしろい。

スタンレーヴィル(ベルギー領コンゴ)の黒人労働者について工業化・都市化の影響を調べた際、賃金、労働の難易、職業に対する社会的評価、上司、楽しみをもて

る仕事のいずれを選好するかをただしてみると、その結果は西欧社会の労働者の示す反応と基本的に異ならない(N. Xydias)。急激に工業中心地としてぼっ興してきたカタンガの生徒たちに関する興味ある研究(この地方の土着民のことばと、よそからやってきた両親が家庭内で語ることは異なり、しかも学校ではフランス語教育を受ける。)(J. L. Laroche)、また新生児から6歳までの幼児の肉体的・精神的発達をアフリカの子供と西欧の子供について詳細に比較研究し、最初身心両面において格段の早熟性を示している前者がなぜやがて追いつかれ停滞してしまうのかを究明している研究(M. Geber)、工場や鉱山で労働者がこつぜん姿を消し、何カ月かするとふたたび現われるということが何回となく繰り返される(N. Xydias)。すなわちかれらの社会には驚くべき連帯性の発達がある。みずからの働きで家族はおろか友人まで養う反面、逆に自分がそうされることに不自然さを感じない。賃金引き上げ要求も、自己の労働に応じた支払いというよりも必要に基づいて行なう。主人には本心から従う気であるが、神の与え給うた宇宙の一部である時間までが主人のものになるとは納得しない(R. Durand)など、いろいろ興味をひかれる。最後につぎのことばを引いておこう。

「いったいわれわれがアフリカ人にすすめる生活様式が、かれらが捨てることになるそれよりも倫理的にすぐれているかどうか断定できない。しかし新しい生活様式は多分より多くの利益をもたらすであろうし、また結局は抗しきれぬものではない例の経済の変質に結びついているものである。押しもどしうるものでないとすれば、1つの世界からつぎの世界への移行をより容易にし、その困難なメタモルフォーズの挫折、あつれきをできるだけ避けるようにすべきである。それがわれわれの使命である。」(R. Durand)「文化移入(acculturation)はもはやかつてのように一部の人々の問題ではない。全住民の問題である」(同上)。すなわち低開発国の開発というプロセスは単に経済の側面にとどまるものではない。人間の内面を深く考慮に入れて、悲劇や無理のないようにはかられねばならないということをあらためて考えさせるところに本書の出現の意味があるのではないか。

(注1)「経済・社会発展研究所」(L'Institut d'Étude du Développement économique et social)は最近パリ大学内に設置されたものらしい。Laugier教授あての照会状にFrançois Perroux教授から返信があり、それによれば現在Perroux教授が研究所長を勤めているようである。別便で送ってくれるはずの資料は未到着なので詳細は不明。(調査研究第二部 小林栄二)